

令和3年度 決算状況	人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,121人 8,779人 -7.5%	人口密度 74.30人 109人	区分 令4.1.1 法3.1.1 増減率	住民基本台帳人口 8,413人 8,533人 -1.4%	うち日本人 8,350人 8,468人 -1.4%	産業構造			都道府県名 41 佐賀県	団体名 4417 太良町	市町村類型 地方交付税種地	II-O 2-1			
							区分	令和2年国調	平成27年国調							
							第1次	1,340	1,551							
第2次	29.4	32.0														
第3次	1,096	1,082														
	24.1	22.4														
	2,117	2,208														
	46.5	45.6														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											
地方譲与税	744,255	8.6	744,255	20.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業	旧工特	旧開発	旧産炭	山振採	歳入総額	8,670,383	9,239,372
地方譲与税	69,686	0.8	69,686	2.0	普通	739,541	99.4	2,972	低開発	旧産炭	山振採	歳入歳出	8,335,186	9,038,889		
配当金	591	0.0	591	0.0	法定普通	739,541	99.4	2,972	旧産炭	山振採	歳入歳出	335,197	200,483			
株式等譲渡所得割交付金	3,029	0.0	3,029	0.1	市町村民	298,628	40.1	2,972	山振採	歳入歳出	49,229	66,309				
分離課税所得割交付金	3,081	0.0	3,081	0.1	個人均等割	13,529	1.8	-	近畿	歳入歳出	285,968	134,174				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	263,153	35.4	-	中部	歳入歳出	151,794	14,660				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,612	1.6	-	財政健全化等	歳入歳出	1,104	1,447				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税	10,334	1.4	2,972	指数表連定	歳入歳出	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	353,941	47.6	-	財源超過	歳入歳出	-	50,000				
自動車環境性能割交付金	3,927	0.0	3,927	0.1	軽自動車	35,630	4.8	-	一部事務組合加入	歳入歳出	-	-33,893				
法人事業税交付金	6,237	0.1	6,237	0.2	市町村たばこ	51,342	6.9	-	特別職等	歳入歳出	152,898	152,898				
地方特例交付金等	41,417	0.5	41,417	1.2	勘定外	-	-	-	歳入歳出	277,535	277,535					
個人住民税減取補填特例交付金	2,430	0.0	2,430	0.1	法定外普通	-	-	-	職員数(人)	91	273,637	3,007				
自動車税減取補填特例交付金	1,291	0.0	1,291	0.0	内入湯	4,714	0.6	-	給料月額(円)	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	423	0.0	423	0.0	事業所	-	-	-	一人当たり平均給料月額(円)	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	37,273	0.4	37,273	1.0	都市計	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-				
地方交付税	2,743,515	31.6	2,743,448	69.2	水利地益	-	-	-	職	1	28.01.01	7,140				
普通交付税	2,473,448	28.5	2,473,448	69.2	法定外目的	4,714	0.6	-	職	1	28.01.01	5,960				
特別交付税	270,067	3.1	-	-	旧法による	-	-	-	職	1	28.01.01	5,370				
職災復興特別交付税	-	-	-	-	合	744,255	100.0	2,972	職	1	18.04.01	3,110				
(一般財源計)	3,803,011	43.9	3,532,944	98.9	国庫	1,215,517	14.0	-	職	1	18.04.01	2,580				
分担金・負担金	1,131	0.0	1,131	0.0	有	-	-	-	職	9	18.04.01	2,430				
手数料	20,371	0.2	-	-	(特別区財調)	-	-	-	職	1	18.04.01	2,430				
使手料	52,017	0.6	3,032	0.1	都	654,735	7.6	-	職	1	18.04.01	2,430				
国庫支出金	24,957	0.3	-	-	道	39,153	0.5	35,133	職	1	18.04.01	2,430				
国庫提供交付金	1,215,517	14.0	-	-	府	983,069	11.3	-	職	1	18.04.01	2,430				
(特別区財調)	-	-	-	-	県	939,920	10.8	-	職	1	18.04.01	2,430				
都道府県収入	654,735	7.6	-	-	市	132,483	1.5	-	職	1	18.04.01	2,430				
財産収入	39,153	0.5	35,133	1.0	県	188,083	2.2	122	職	1	18.04.01	2,430				
寄附金	983,069	11.3	-	-	市	615,936	7.1	-	職	1	18.04.01	2,430				
繰入金	939,920	10.8	-	-	県	-	-	-	職	1	18.04.01	2,430				
繰越金	132,483	1.5	-	-	市	-	-	-	職	1	18.04.01	2,430				
諸収入	188,083	2.2	122	0.0	県	-	-	-	職	1	18.04.01	2,430				
地方債	615,936	7.1	-	-	市	-	-	-	職	1	18.04.01	2,430				
うち減取補填債(特例)	-	-	-	-	県	-	-	-	職	1	18.04.01	2,430				
うち猶予特例債	-	-	-	-	市	-	-	-	職	1	18.04.01	2,430				
うち臨時財政対策債	127,836	1.5	-	-	県	-	-	-	職	1	18.04.01	2,430				
歳入合計	8,670,383	100.0	3,572,362	100.0	市	-	-	-	職	1	18.04.01	2,430				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費を、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)